

指 標 コ ー ド				
事業所・企業コード	局・農政事務所	センター	業種分類	階層

## 平成21年食品産業活動実態調査 畜産物国内流通構造調査票（食品製造業、外食産業用）

この調査は、農林水産省が、統計法第19条第1項の規定に基づき総務大臣の承認を受けた一般統計調査として実施するものです。  
また、この調査票は統計を作成するためのみに使用するもので、課税など統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

- 記入上の留意事項**
- 1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。
  - 2 平成20年度（20年4月1日～21年3月31日）の1年間（困難な場合は記入可能な直近1年間）について記入してください。
  - 3 仕入先別仕入量割合と仕入形状別割合は、合計割合がそれぞれ100%になるよう記入してください。
  - 4 取り扱いがない品目は、年間仕入量の欄に「0」を記入してください。

### 1 国内産畜産物の年間仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合

貴事業所で取り扱っている国内産畜産物（生鮮品（冷蔵・冷凍を含む。））について、品目別に記入してください。

品 目 名	年 間 仕 入 量				仕 入 先 別 仕 入 量 割 合 (%)					仕 入 形 状 別 割 合 (%)				
					計	生産者・集出荷団体等	卸売市場 (卸売業者 仲卸業者)	卸売市場以外 の卸売業	食品製造業	食品小売業	計	枝 肉	部分肉	精 肉
	千t	t	kg											
豚 肉 101					100						100			
牛 肉 102					100						100			
鶏 肉 103					100									

注：1 国内産畜産物の年間仕入量は、加工品を除きます。また、心臓、肝臓等の内臓及び舌、牛脂等の副産物を除きます。  
2 貴事業所が自社肥育を行っている場合、仕入先別仕入量割合は「生産者・集出荷団体等」に含めてください。

（裏面に続きます。）

## 2 輸入畜産物の年間仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合

貴事業所で取り扱っている輸入畜産物（生鮮品（冷蔵・冷凍を含む。））について、品目別に記入してください。

品目名	年間仕入量							計	仕入先別仕入量割合 (%)					計	仕入形状別割合 (%)		
									自社(本社) 直接輸入	輸入商社	輸入商社以 外の卸売業	食品製造業	食品小売業		枝肉	部分肉	精肉
	千t	t	kg														
豚肉 201								100						100			
牛肉 202								100						100			
鶏肉 203								100									

注： 輸入畜産物の年間仕入量は、加工品を除きます。また、心臓、肝臓等の内臓及び舌、牛脂等の副産物を除きます。

## 3 輸入一次加工原料畜産物の年間仕入量及び仕入先別仕入量割合

貴事業所で取り扱っている畜産加工品（輸入品）について、品目別に記入してください。

品目名	年間仕入量							計	仕入先別仕入量割合 (%)				
									自社(本社) 直接輸入	輸入商社	輸入商社以 外の卸売業	食品製造業	食品小売業
	千t	t	kg										
豚肉 301								100					
牛肉 302								100					
鶏肉 303								100					

注： 輸入一次加工原料畜産物とは、塩蔵肉、コンビーフ等の食肉缶詰、チキンナゲット・ハンバーグ等の調理品、焼き鳥等のうち、同一品目の肉100%で構成されている畜産加工品をいいます。

記入内容について照会する場合がありますので、担当者名等の記入をお願いします。  
 (担当部署) (担当者名)

調査及び調査票の記入に当たって不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。

調査は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

指 標 コ ー ド				
事業所・企業コード	局・農政事務所	センター	業種分類	階層

## 平成21年食品産業活動実態調査 畜産物国内流通構造調査票（食品卸売業、食品小売業用）

この調査は、農林水産省が、統計法第19条第1項の規定に基づき総務大臣の承認を受けた一般統計調査として実施するものです。  
また、この調査票は統計を作成するためのみに使用するもので、課税など統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

- 記入上の留意事項**
- 1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。
  - 2 平成20年度（20年4月1日～21年3月31日）の1年間（困難な場合は記入可能な直近1年間）について記入してください。
  - 3 畜産物の年間仕入量は、加工品を除きます。また、心臓、肝臓等の臓及び舌、牛脂等の副産物を除きます。
  - 4 仕入先別仕入量割合と仕入形状別割合は、合計割合がそれぞれ100%になるよう記入してください。
  - 5 取り扱いがない品目は、年間仕入量の欄に「0」を記入してください。

**1 国内産畜産物の年間仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合**  
貴事業所で取り扱っている国内産畜産物（生鮮品（冷蔵・冷凍を含む。））について、品目別に記入してください。

品 目 名	年 間 仕 入 量				仕 入 先 別 仕 入 量 割 合 (%)					仕 入 形 状 別 割 合 (%)				
					計	生産者・集出荷団体等	卸売市場 （卸売業者） 仲卸業者	卸売市場以外 の卸売業	食品製造業	食品小売業	計	枝 肉	部分肉	精 肉
豚 肉 101					100						100			
牛 肉 102					100						100			
鶏 肉 103					100									

注： 貴事業所が自社肥育を行っている場合、仕入先別仕入量割合は「生産者・集出荷団体等」に含めてください。

（裏面に続きます。）

## 2 輸入畜産物の年間仕入量、仕入先別仕入量割合及び仕入形状別割合

貴事業所では取り扱っている輸入畜産物（生鮮品（冷蔵・冷凍を含む。））について、品目別に記入してください。

品目名	年間仕入量					仕入先別仕入量割合 (%)					仕入形状別割合 (%)				
						計	自社(本社) 直接輸入	輸入会社	輸入会社以外 の卸売業	食品製造業	食品小売業	計	枝肉	部分肉	精肉
	千t	t	kg												
豚肉 201						100						100			
牛肉 202						100						100			
鶏肉 203						100									

記入内容について照会する場合がありますので、担当者名等の記入をお願いします。

(担当部署)

(担当者名)

調査及び調査票の記入に当たって不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。

調査は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

秘  
農林水産省

# 平成21年食品産業活動実態調査 海外進出企業調査票 A

この調査は、農林水産省が統計法第19条第1項の規定に基づき総務大臣の承認を受けた一般統計調査として実施するものです。  
また、この調査票は統計を作成するためのみに使用するもので、課税など統計以外の目的に使用しませんので、ありのままを記入してください。

記入上の留意事項  
1 記入に当たっては、「調査票の記入の仕方」を参考にしてください。  
2 平成21年3月31日現在で記入してください。

## 1 調査対象となる海外現地法人の有無及び海外現地法人数

貴社は、東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人を有し、かつ、当該海外現地法人に対する日本側出資比率が最大の企業（同率出資の場合は幹事企業）に該当していますか。該当する番号を で囲んでください。

区 分	ある	ない
調査対象となる海外現地法人の有無	1	2

「ない」と回答した方への設問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。お手数ですがご返送をお願いします。

「ある」と回答した方は、調査対象となる海外現地法人数を記入してください。

- 注：1 海外現地法人の定義は、日本側出資比率の合計が10%以上等となっています。詳しくは「調査票の記入の仕方」(P. 3)をご覧ください。  
2 東アジア地域とは、中国、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ブルネイ及びインドの14か国・地域をいいます。  
3 食品とは、人が日常的に食物として摂取するものをいい、飼肥料用、香料等は含みません。  
4 裏面「3 東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況」においては、日本側出資比率が最大の企業(同率出資の場合は幹事企業)となっている海外現地法人についてのみ記入してください。

## 2 貴社の主な業種分類及び資本金

(1) 主な業種分類  
売上高の最も多い業種分類に該当する番号を で囲んでください。

区 分	食料品製造業	飲料製造業	卸売業(商社を含む。)	小売業	飲食店	その他の業種
業種分類	1	2	3	4	5	6

(2) 資本金  
該当する番号を で囲んでください。

区 分	5千万円未満	5千万円～1億円	1億円～3億円	3億円～10億円	10億円～100億円	100億円以上
資本金	1	2	3	4	5	6

記入内容について照会する場合がありますので、担当者名等の記入をお願いします。  
(担当部署) (担当者名)

調査及び調査票の記入に当たって不明な点等がありましたら、下記までお問い合わせください。  
(担当者名)

### 3 東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況

海外現地法人（「1 調査対象となる海外現地法人の有無」での定義を満たすもの。）を複数有している場合は、2社目以降については「海外進出企業調査票B」に記入してください。

#### (1) 海外現地法人名

海外現地法人名を英文表記で記入してください。

--

#### (2) 国・地域分類

該当する番号を で囲んでください。

区 分	(中華人民共和国を含む。)	台 湾	大 韓 民 国	シンガポール	マレーシア	タ イ	インドネシア	フィリピン	ベトナム	ラ オ ス	カンボジア	ミャンマー	ブルネイ	イ ン ド
国・地域分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

#### (3) 主な業種分類

売上高の最も多い業種分類に該当する番号を で囲んでください。

区 分	食料品製造業	飲 料 製造業	卸売業 (商社を含む。)	小 売 業	飲食店	その他 の業種
業種分類	1	2	3	4	5	6

#### (4) 日本側出資比率

該当する番号を で囲んでください。

区 分	50%未満	50%以上 100%未満	100%
日本側出資比率	1	2	3

注：複数の日本企業が出資している場合には、日本側出資合計額の比率としてください。

#### (5) 従業者数（アルバイト等を含む。）

有給役員及び正社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1ヶ月を超える雇用契約者と、直近2ヶ月においてそれぞれ18日以上雇用した者を記入してください。海外現地法人が給与を支給しているか否かは問いません。

区 分	人 数			
	千人	人	人	人
従業者数				

#### (6) 食品の売上高（平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績）

海外現地法人の食品の売上高（税抜き）を百万円単位で記入してください。

区 分	金 額					
	千億	百億	十億	億	千万	百万
食品の売上高						
うち、日本向け輸出額						

注：1 売上高が四捨五入して百万円に満たない場合は「0」を記入してください。

2 通貨の円換算は「調査票の記入の仕方」(P.10)の「表2 国別通貨換算表」をご覧ください。

調査は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

秘

農林水産省

平成21年食品産業活動実態調査  
海外進出企業調査票 B 東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況

海外現地法人1社につき片面ずつ記入してください(両面で2社分記入できます)。

## (1) 海外現地法人名

海外現地法人名を英文表記で記入してください。

--

## (2) 国・地域分類

該当する番号を で囲んでください。

区 分	(中華人民共和国 を含む。)	台 湾	大 韓 民 国	シン ガ ポ ール	マ レー シ ア	タ イ	イン ド ネ シ ア	フィ リ ピ ン	ベ ト ナ ム	ラ オ ス	カン ボ ジ ア	ミ ャ ン マ ー	ブル ネ イ	イン ド
国・地域分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

## (3) 主な業種分類

売上高の最も多い業種分類に該当する番号を で囲んでください。

区 分	食料品 製造業	飲 料 製造業	卸売業 (商社を含む。)	小売業	飲食店	その 他の 業種
業種分類	1	2	3	4	5	6

## (4) 日本側出資比率

該当する番号を で囲んでください。

区 分	50%未満	50%以上 100%未満	100%
日本側出資比率	1	2	3

注：複数の日本企業が出資している場合には、日本側出資合計額の比率としてください。

## (5) 従業者数(アルバイト等を含む。)

有給役員及び正社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1ヶ月を超える雇用契約者と、直近2ヶ月においてそれぞれ18日以上雇用した者を記入してください。海外現地法人が給与を支給しているか否かは問いません。

区 分	人 数			
	千人			人
従業者数				

## (6) 食品の売上高(平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績)

海外現地法人の食品の売上高(税抜き)を百万円単位で記入してください。

区 分	金 額					
	千億	百億	十億	億	千万	百万
食品の売上高						
うち、日本向け輸出額						

注：1 売上高が四捨五入して百万円に満たない場合は「0」を記入してください。

2 通貨の円換算は「調査票の記入の仕方」(P.10)の「表2 国別通貨換算表」をご覧ください。

東アジア地域において食品を取り扱う海外現地法人の状況

海外現地法人1社につき片面ずつ記入してください(両面で2社分記入できます)。

- (1) 海外現地法人名  
海外現地法人名を英文表記で記入してください。

--

- (2) 国・地域分類  
該当する番号を で囲んでください。

区 分	(中華人民共和国 香港を含む。)	台 湾	大 韓 民 国	シン ガ ポ ール	マ レー シ ア	タ イ	イン ド ネ シ ア	フィ リ ピ ン	ベ ト ナ ム	ラ オ ス	カン ボ ジ ア	ミ ヤ ン マ ー	ブル ネ イ	イン ド
国・地域分類	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

- (3) 主な業種分類  
売上高の最も多い業種分類に該当する番号を で囲んでください。

区 分	食料品 製造業	飲 料 製造業	卸売業 (商社を含む。)	小売業	飲食店	その 他の業種
業種分類	1	2	3	4	5	6

- (4) 日本側出資比率  
該当する番号を で囲んでください。

区 分	50%未満	50%以上 100%未満	100%
日本側出資比率	1	2	3

注：複数の日本企業が出資している場合には、日本側出資合計額の比率としてください。

- (5) 従業者数(アルバイト等を含む。)  
有給役員及び正社員、アルバイト等の呼称にかかわらず1ヶ月を超える雇用契約者と、直近2ヶ月においてそれぞれ18日以上雇用した者を記入してください。海外現地法人が給与を支給しているか否かは問いません。

区 分	人 数			
	千人	人	人	人
従業者数				

- (6) 食品の売上高(平成20年4月1日から平成21年3月31日までの実績)  
海外現地法人の食品の売上高(税抜き)を百万円単位で記入してください。

区 分	金 額					
	千億	百億	十億	億	千万	百万
食品の売上高						
うち、日本向け輸出額						

注：1 売上高が四捨五入して百万円に満たない場合は「0」を記入してください。

2 通貨の円換算は「調査票の記入の仕方」(P.10)の「表2 国別通貨換算表」をご覧ください。